



申請枠区分

緊急枠

申請ステータス

年度

2025 年

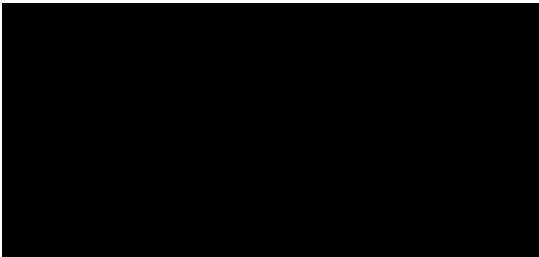
年度回数

1

回/次

次

申請書SharePoint



団体情報から転記

団体WEBサイト

https://mow.jp/

設立年月日

1986/05/01

職員・従業員数

6

常勤職員・従業員数

6

有給_常勤職員・従業員数

6

無給_常勤職員・従業員数

非常勤職員・従業員数

0

有給_非常勤職員・従業員数

無給_非常勤職員・従業員数

事務局体制の備考

1.助成申請情報

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。

なお、下記 4 に記載した誓約等の内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことから、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

■ 申請団体が申請に際して確認する事項

(1)申請資格要件（欠格事由）について

申請資格要件について確認しました

(2)公正な事業実施について

公正な事業実施について確認しました

(3)規程類の後日提出について※緊急枠の場合なし

(4)情報公開について（情報公開同意書）

情報公開について確認しました

(5)JANPIA役員との兼職関係の有無について

兼職がないことを確認しました

個別相談の実施

個別相談を実施しました

■申請団体に関する記載

【申請団体の名称】

一般社団法人全国食支援活動協力会

団体代表者 役職・氏名

代表理事 石田 惇子

分類

既存採択団体

法人番号

団体コード

申請団体の住所

東京都世田谷区上用賀6丁目19番21号

資金分配団体等としての業務を行う事務所の所在地が上記の住所と違う場合

■申請団体が行政機関から受けた指導、命令に対する措置の状況

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし

最終誓約

助成申請情報欄の内容について誓約します

2.連絡先情報

部署・役職・氏名

担当者 メールアドレス

担当者 電話番号

3.コンソーシアム情報

(1)コンソーシアムの有無

コンソーシアムで申請しない

コンソーシアムに関する誓約

【誓約する団体の名称】	【誓約する団体の代表者氏名】	【誓約する団体の役割】

コンソーシアムに参加する全ての団体（以下、「コンソーシアム構成団体」という）は、幹事団体が資金分配団体又は活動支援団体（以下、「資金分配団体等」という）としての助成の申請を行うに際し、申請事業を実施するためなお、誓約内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

- コンソーシアム構成団体は、幹事団体を通じてコンソーシアムの実施体制表を提出し、幹事団体が資金分配団体として採択された場合は、一般財団法人日本民間公益活動連携機構との資金提供契約締結までの間にコンソーシ
- 本誓約書にて誓約をしたコンソーシアム構成団体について、申請締め切り後、コンソーシアム構成団体に変更があった場合は申請を取り下げます。
- コンソーシアム構成団体が申請に際して確認した次の（１）～（４）の事項等

(1)申請資格要件（欠格事由）について

(2)公正な事業実施について

(3)規程類の後日提出について（※通常枠のみ該当）

(4)情報公開について（情報公開同意書）

(5)JANPIA役員及び審査員との兼職関係の有無について

- コンソーシアム構成団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況

団体名	指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

4.事業情報の登録・事業関連書類の提出（事業計画書転記部分）

事業名

相談機能付き食支援体制強化事業

国外活動の有無

－

不動産購入の有無

なし

事業名（formbridge入力用）

相談機能付き食支援体制強化事業

事業の種類（formbridge入力用）

事業の種類1

事業の種類2

事業の種類3

事業の種類4

支援内容分野1

支援内容分野2

支援内容分野3

支援内容分野4

支援の分野_文字列表示

支援対象区分

団体の目的

・子どもから高齢者まで住民参加による食事サービス活動等を通じた在宅福祉の発展を願い、全国で活動する団体や個人がつくる連絡組織として、活動の普及とサービスの質向上を図る。

・子どもから高齢者まで食を通じた地域の身近な居場所を充足させ、社会的孤立を軽減する。

・子どもを含む多様な世代の食生活（食品へのアクセスを含む）をめぐる問題の軽減、改善に向けた活動に取り組む。

団体の概要・活動・業務

住民主体で取り組む食支援活動団体の中間支援組織として活動。

（１）ネットワーク形成支援（連絡会議の開催、多機関の協働を推進する「食でつながるフェスタ」開催支援）／企業等支援団体とのマッチング等

（２）啓発・研修・情報発信（運営・教本の作成、研修開催・講師派遣）等

（３）相談窓口の設置・助成制度や関連機関の紹介等

（４）食を通じた居場所の重層的支援として、全国・地域レベルの中間支援組織の連携

事業概要

１．相談支援（アウトリーチ）

中間支援組織が取り組むこども食堂等居場所づくり活動団体に対する食品提供活動を通じて、活動団体が支援している生活困窮や孤立しているひとり親世帯等に対して、必要に応じて中間支援組織が教育機関や福祉関連機関に「つなぐ」ための相談支援を行う。

２．アウトリーチ用食品購入費用

企業からの食品提供に付加し、支援が必要なひとり親等世帯に対するアウトリーチ用の食品購入費用を、各中間支援組織に付与する。

３．研修会、事例報告会の開催

「食＋ソーシャルワーク」の機能の有用性と地域の食支援団体支援のノウハウの共有化を図る。各地の実行団体による食を通じた多様なアプローチ・横断的な連携によって、公的支援から取りこぼされてしまう「孤立・孤独」「ひとり親等生活困窮世帯」等複合的課題を抱える人々を支える一助として、相談機能付き食支援体制の強化を図る。

事業実施体制

・実施体制・・・内部2名（PO）、外部1名：企業や全国組織との連絡調整、事業進捗管理、伴走支援事務局1名：事業進捗管理・経理補助

・マネジメント体制・・・事業責任者1名：事業総括

・経理体制・・・経理責任者1名

基本情報

申請団体		資金分配団体		
資金分配団体	事業名（主）	相談機能付き食支援体制強化事業		
	事業名（副）	孤立・孤独を予防するための食支援ネットワークの構築に向けて		
	団体名	一般社団法人全国食支援活動協力会	コンソーシアムの有無	なし
実行団体団体	事業名（主）			
	事業名（副）			
	団体名			

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野	
☐	(1)子ども及び若者の支援に係る活動
	☐ ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	☐ ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	③社会課題の解決を担う若者の能力開発支援
	⑨ その他
	☐ (2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
	④働くことが困難な人への支援
	☐ ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
	⑥女性の経済的自立への支援
	⑨ その他
	(3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
	⑦地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
	⑧安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
	⑨ その他
	その他の解決すべき社会の課題

SDGsとの関連 ※実行団体入力項目

ゴール

I.団体の社会的役割

(1)団体の目的	182/200字
・子どもから高齢者まで住民参加による食事サービス活動等を通じた在宅福祉の発展を願い、全国で活動する団体や個人がつくる連絡組織として、活動の普及とサービスの質向上を図る。 ・子どもから高齢者まで食を通じた地域の身近な居場所を充足させ、社会的孤立を軽減する。 ・子どもを含む多様な世代の食生活（食品へのアクセスを含む）をめぐる問題の軽減、改善に向けた活動に取り組む。	
(2)団体の概要・活動・業務	196/200字
住民主体で取り組む食支援活動団体の中間支援組織として活動。 （１）ネットワーク形成支援（連絡会議の開催、多機関の協働を推進する「食でつながるフェスタ」開催支援）／企業等支援団体とのマッチング等 （２）啓発・研修・情報発信（運営・教本の作成、研修開催・講師派遣）等 （３）相談窓口の設置・助成制度や関連機関の紹介等 （４）食を通じた居場所の重層的支援として、全国・地域レベルの中間支援組織の連携	

II.事業概要					国外活動の有無		－		資金提供契約締結日		採択後の契約時に用いる欄です	
実施時期						全国		本事業における、不動産（土地・建物）購入の有無 ※助成金で土地の購入はできません。建物の購入（建物新築含む）は原則できません。自己資金等で購入する場合は認められます。詳しくは公募要領をご確認ください。		なし		
事業対象者： （助成で見込む最終受益者） ※資金分配団体入力項目		ひとり親世帯、生活困窮世帯、孤独世帯などの生活にゆとりがない世帯					事業対象者人数 ※資金分配団体 入力項目		食品提供支援対象及び相談支援対象世帯 6地域×50団体（1中間支援組織の支援団体数）×30世帯＝概ね9,000世帯			
事業概要		380/600字										
		1．相談支援（アウトリーチ） 中間支援組織が取り組むことも食堂等居場所づくり活動団体に対する食品提供活動を通じて、活動団体が支援している生活困窮や孤立しているひとり親世帯等に対して、必要に応じて中間支援組織が教育機関や福祉関連機関に「つなぐ」ための相談支援を行う。 2．アウトリーチ用食品購入費用 企業からの食品提供に付加し、支援が必要なひとり親等世帯に対するアウトリーチ用の食品購入費用を、各中間支援組織に付与する。 3．研修会、事例報告会の開催 「食＋ソーシャルワーク」の機能の有用性と地域の食支援団体支援のノウハウの共有化を図る。各地の実行団体による食を通じた多様なアプローチ・横断的な連携によって、公的支援から取りこぼされてしまう「孤立・孤独」「ひとり親等生活困窮世帯」等複合的課題を抱える人々を支える一助として、相談機能付き食支援体制の強化を図る。										

III.事業の背景・課題

(1)社会課題	572/800字
コロナ禍や物価高騰の影響で、生活に余裕のない世帯が増加し、こども食堂などの支援団体が食料提供や相談対応、他機関との協力・連携をして支援に取り組んでいる。しかし、自治体ごとに見守り支援強化事業などの関連施策に差があり、支援にばらつきがある。また、コロナの5類移行に伴い、各種補助制度の縮小により、生活支援として食糧費に対する補助事業・助成事業が減少し、その結果、食支援アウトリーチ等ノウハウ蓄積や、各地で実施されてきた支援の有効性が社会に十分共有されていないという問題がある。さらには、食の問題は、生活保護制度の中の生活扶助に位置づけられているが、対象とならない低所得者、世帯、生活不安層に対する食支援が抜け落ちていることが大きな課題である。合わせて、米を含む食料品等の物価高騰は生活困窮者世帯だけではなく、生活にゆとりのない世帯の生活に甚大なる影響を与えている。〈https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/seikatu_hogo/index.html〉 各地域のモデルを積み重ね、研修スキームを体系化することで、食支援が在宅支援として機能し、「フード」と「福祉支援（ソーシャルワーク）」の両方の重要性を社会に伝えていくことが目指す。	
(2)緊急枠の助成申請に至った理由 ※資金分配団体入力項目	248/200字
昨今の物価高騰により生活にゆとりがない世帯が増加している。食品の寄付量も減少傾向にあるため、支援団体の継続性も圧迫されている。2023年度新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠を実施し、各実行団体から相談機能付き食支援の有用性の報告を受けた。しかし、日本では在宅における食支援の枠組みは公的に整っていないため、緊急的な支援（食支援）が求められる。最終的に支援対象者が支援に頼らず生活を送るには、必要な支援につながる事が重要であり、本事業を通じた食支援のノウハウの集約が必要だと考え申請した。	

IV.事業設計

(1)短期アウトカム	100字	モニタリング	実施・到達状況の目安とする指標	100字	把握方法	100字	目標値/目標状態	100字	目標達成時期	100字
実行団体が支援している活動団体がつながる利用者のSOSの声に気づいた時、実行団体をはじめ他地域資源との連携により必要な支援につなげることができる			活動団体を通じて支援している世帯数		実行団体を通じて活動団体に確認する		6地域×50団体（1中間支援組織の支援団体数）×30世帯＝概ね9,000世帯		2027年2月	

(2)-1アウトプット：資金支援 ※資金分配団体入力100字	モニタリング	実施・到達状況の目安とする指標	100字	把握方法	100字	目標値/目標状態	100字	目標達成時期	100字
実行団体が見守り等個別支援を行う活動団体から相談を受けたり、ニーズ把握を行うことができている		相談件数、支援団体数		実績値から把握		年間150件×6地域＝900件		2027年2月	
実行団体が見守り等個別支援活動に必要な基礎知識・スキルを伝播することができている		活動団体に対する研修会の開催実績		参加者数、参加者アンケートの結果から把握		研修会で得られたノウハウを活動に活かすことが出来ている状態		2027年2月	
見守り等個別支援活動団体同士がつながるネットワークが生まれている		活動団体が相談できる活動団体数		活動団体が運営について相談できる活動団体数から把握		1活動団体あたり3団体とつながりがある		2027年2月	
実行団体が見守り等個別支援活動団体からの相談を受け止め、必要に応じて地域資源につなげる、または助言ができる体制が出来ている		実行団体がつながる地域支援の広がり		事前事後のエコマップから把握		事業開始時よりも繋がりが広がるまたは深化している状態		2027年2月	

活動団体がアウトリーチに活用できる食品を使い、相談支援や食支援を行うことができている		実行団体が活動団体に配布した食品量、配布回数	精算報告・活動報告から把握	アウトリーチ用に年間概ね延べ9,000世帯に計画的に中間支援組織が購入した食品を配布している。	2027年2月
--	--	------------------------	---------------	---	---------

(2)-2アウトプット：非資金的支援 ※資金分配団体100字	モニタリング	実施・到達状況の目安とする指標 100字	把握方法 100字	目標値/目標状態 100字	目標達成時期 100字
実行団体が見守り等個別支援活動団体からの相談を受け止められるノウハウが蓄積されている		資金分配団体が開催する学習会や研修会に参加したり、実行団体同士の学び合いが促進されているか	実行団体へのヒアリングで把握	アセスメント票を用いて活動団体からの相談内容を確認し、助言ができるようになっている	2027年2月
実行団体が資金分配団体が提供するWEBシステムを通じて食料を安全に分配することができている		WEBシステムの活用度合 食品衛生の管理状態	WEBシステムから把握	WEBシステムを運用している 事故なく食品供給が行われている	2027年2月
実行団体が資金分配団体の連携により助成金以外の寄贈物資も合わせて活動団体に配布することができている		資金分配団体のマッチングによって届けられた食品取扱量	WEBシステムから把握	資金分配団体から1団体5トン以上マッチングすることができている状態	2027年2月
実行団体の支援対象地域を含め全国における個別支援活動の先駆事例が見える化されている		成果報告会の開催実績	参加者数、参加者アンケートの結果から把握	研修会で得られたノウハウを活動に活かすことが出来ている状態	2027年2月

(3)-1活動：資金支援 ※資金分配団体入力項目	時期	
個別支援に関する相談窓口の設置	2026年3月以降、週3日以上開設	15/200字
アウトリーチ用食品購入と活動団体への配布活動	2026年3月以降、月2回以上	22/200字
見守り等個別支援活動団体の実態把握（アンケート調査、ヒアリング調査含む）	2026年3月～5月	36/200字
関係行政課への事業説明・アンケート調査（ヒアリング等も含む）協力依頼・研修広報協力・事業進捗報告など	2026年3月以降随時	50/200字
見守り等個別支援活動団体に対する研修会の企画開催	2026年3月以降、年2回	24/200字
活動団体同士が情報交換を行いつながりあう学習会や見学会の開催	2026年3月以降、年2回	30/200字
資金分配団体、他実行団体との定例会合への参加	2026年3月以降、月1回	22/200字
資金分配団体が主催する各種研修会や学習会への参加	隔月程度	24/200字
全国の見守り等個別支援活動団体向け研修会の開催（実行団体と共催で実施）	2026年9月～12月	35/200字
先駆的な取り組みを行っている見守り等個別支援活動団体のノウハウ収集	随時	33/200字
成果報告会の開催	2027年1月～2月	8/200字

(3)-2活動：非資金的支援 ※資金分配団体入力項目	時期	
実行団体に対する合同研修会の開催	2025年度1回、26年度2回	16/200字
資金分配団体が作成した見守り活動支援に役立つガイドブック・支援ツール「こども食堂あんしん手帖」の配布	2025年度中	50/200字
食品寄贈管理システム「ミールズ・オンホイールズロジシステム」WEBシステムの導入マニュアルの提供、問い合わせの対応	2026年3月以降随時	57/200字

VII.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無			
①緊急枠			
本申請事業について、助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	なし	ありの場合 その詳細	
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	受領なし	※ありの場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）	
本申請事業以外の事業について、助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む) ※資金分配団体入力項目	あり	ありの場合 その詳細	こども家庭庁ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業
②-1その他、助成金等の分配の実績 ※資金分配団体入力項目			
1) 2002年～2020年度 明治安田生命保険相互会社「地域支え合い活動助成プログラム」審査 2) 2010年～現在 公益財団法人みずほ教育福祉財団「配食用小型電気自動車寄贈事業」団体推薦 3) 2017年～現在 公益財団法人キューピーみらいたまご財団「食を通した居場所づくり助成」運営事務局受託 4) 2018年 三菱電機株式会社 SOCIO-ROOTS基金設立25周年記念募金「こども食堂拠点整備応援プロジェクト」助成事務 5) 2019年～現在 yahooネット募金プロジェクトオーナー：寄付サイトの運営（現在に至る） 6) 2020年～現在 毎日新聞東京社会事業団冠基金「こども食堂運営継続応援プロジェクト」助成事務（現在に至る） 7) 2020年度 王将フードサービス冠基金「食を通して子どもの笑顔をつなごう」助成事務（現在に至る） 8) 2020年度 共に支え合う地域社会づくりへの功績として、厚生労働大臣賞を受賞 9) 2021年度 ナルミヤ・インターナショナル「こども食堂応援プロジェクト」助成事務 10) 2021年度 厚生労働省補助事業「ひとり親家庭等子どもの食事等支援事業」中間支援法人として助成事務 11) 2021年度～2023年度 厚生労働省補助事業・こども家庭庁「ひとり親家庭等子どもの食事等支援事業」中間支援法人として助成事務協を受託 12) 2023年度～現在 ニチレイMIRAterrace財団「食を通した居場所づくり応援プロジェクト」助成事務局を受託 13) 2025年度～Benevity 寄付プログラムサイトの運営（試行） 住民参加による地域福祉促進の活動や子どもの居場所づくり支援の活動に対し、案件発掘から助成事業の企画、助成事務運営までを企業・財団と協働で行っている。本会は草の根の実践団体と距離が近く、現場団体や運営者の抱える課題・ニーズを熟知しているという強みがある。			
②-2前年度に助成した団体数 ※資金分配団体入力項目	166件	②-3前年度の助成総額 ※資金分配団体入力項目	133,776,599円
(2)-1事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等 ※資金分配団体入力項目			

1) こども食堂への食料品などの寄贈に関わる伴走支援

食を通じた地域の居場所づくり活動の安定運営を目的に「ミールズ・オン・ホイールズ ロジシステム」を推進。2023年度は27企業・団体が本仕組みに対して食品の寄贈や資金的支援、仕組みづくり支援に参画しており、35都道府県の連携拠点を通じて全国2700団体のこども食堂など居場所へ525tの寄贈を分配した。

2) 令和3年度（補正予算）独立行政法人福祉医療機構 社会福祉振興助成事業「食を通じた支援のつなぎ方のみえる化事業」

食支援を行う団体が「ソーシャルワーク」の役割も担いつつある中、ボランティアから成るこども食堂運営者に個々の課題解決を担わせるのではなく、関係性を強化したり支援に必要な情報を伝え「つながりづくり」をすること、「食×ソーシャルワーク」の有用性を社会に伝播するために、①個別支援をめぐる相談内容の類型化、②地域資源の可視化、③研修会の企画開催、④中間支援モデル構築に取り組んだ。

3) 令和4年度～6年度厚生労働省補助事業・こども家庭庁「見守り体制強化促進のための広報啓発事業」

食を通じた多様な見守り活動を行う全国8か所に対して見守り・支援の活動で心がけていること、活動継続のノウハウやあらゆる機関との連携方法を調査した。調査で得られた知見を学習会で伝播した内容を含めてガイドブックを制作。こども家庭庁及び全国社会福祉協議会から自治体・社協へ電子配信いただいた。〈<https://www.mow.jp/cn1/mimamori2022.html>〉

また、令和5年度は過年度の調査対象事例であった8団体に加えて新たに2拠点の事例調査とこどもの権利条約・エンパワーメントのためのノウハウ集を追加した2023年度版のガイドブックを制作。〈https://www.mow.jp/_userdata/pdf/2024/shoku_guidebook_2023_fix.pdf〉

4) 令和4年度～5年度厚生労働省補助事業・こども家庭庁「ひとり親家庭等子どもの食事等支援事業」 中間支援法人として助成事業を実施

主に子育て世帯を中心とする生活困窮者に対して食を通じた支援を行う団体に対し食品購入（生活必需品・学用品を含む）と活動実施のため延べ863団体に対して活動資金の助成と食品等の提供を実施。

5) 2019年度～こども食堂全国ツアーを発端に、こども食堂に限らないその他の活動や中間支援活動と連携していくネットワーク形成を目的に発足した「広がれ！こども食堂の輪 推進会議」を毎年4回開催。

またSNSチャット相談を専門とした複数法人のコンソーシアムと連携し、SNSやチャットからの相談を支援につなげることができるよう連携を模索している。

申請団体/事業種別		資金分配団体	2025年度緊急枠	
事業期間		2025/11/01 ~ 2027/03/31		
資金分配団体	事業名	相談機能付き食支援体制強化事業		
	団体名	一般社団法人全国食支援活動協力会		

	合計
事業費	139,845,000
実行団体への助成	120,000,000
管理的経費	19,845,000
プログラムオフィサー関連経費	13,279,000
合計	153,124,000

資金計画書資料 ①調達の概要

1. 事業費

[円]

	2025年度	2026年度	合計
事業費 (A)	63,204,000	76,641,000	139,845,000
実行団体への助成	60,000,000	60,000,000	120,000,000
—			
管理的経費	3,204,000	16,641,000	19,845,000

2. プログラム・オフィサー関連経費（助成金）

[円]

	2025年度	2026年度	合計
プログラム・オフィサー関連経費 (C)	5,279,000	8,000,000	13,279,000
プログラム・オフィサー人件費等	1,730,000	4,996,000	6,726,000
その他経費	3,549,000	3,004,000	6,553,000

3. 合計

[円]

	2025年度	2026年度	合計
助成金計(A+C)	68,483,000	84,641,000	153,124,000

団体情報入力シート

(1)団体組織情報

法人格	団体種別	一般社団法人	資金分配団体/活動支援団体
団体名		一般社団法人全国食支援活動協力会	
郵便番号		158-0098	
都道府県		東京都	
市区町村		世田谷区	
番地等		上用賀6丁目19番21号	
電話番号		03-5426-2547	
WEBサイト(URL)	団体WEBサイト	https://mow.jp/	
		https://www.facebook.com/mowjapan/	
		https://www.facebook.com/kodomoshokudo.supportcenter/	
設立年月日		1986/05/01	
法人格取得年月日		2013/05/31	

(2)代表者情報

代表者(1)	フリガナ	イシダ アツコ
	氏名	石田 惇子
	役職	代表理事
代表者(2)	フリガナ	
	氏名	
	役職	

(3)役員

役員数 [人]	10
理事・取締役数 [人]	8
評議員 [人]	0
監事/監査役・会計参与数 [人]	2
上記監事等のうち、公認会計士または税理士数 [人]	1

(4)職員・従業員

職員・従業員数 [人]	6
常勤職員・従業員数 [人]	6
有給 [人]	6
無給 [人]	
非常勤職員・従業員数 [人]	0
有給 [人]	
無給 [人]	
事務局体制の備考	

(5)会員

団体会員数 [団体数]	123
団体正会員 [団体数]	123
団体その他会員 [団体数]	
個人会員・ボランティア数	1,270
ボランティア人数(前年度実績) [人]	
個人正会員 [人]	
個人その他会員 [人]	1,270

(6)資金管理体制

決済責任者、経理担当者・通帳管理者が異なること	-
決済責任者 氏名／勤務形態	
通帳管理者 氏名／勤務形態	
経理担当者 氏名／勤務形態	

(7)監査

年間決算の監査を行っているか	内部監査で実施
----------------	---------

(8)組織評価

過去3年以内に組織評価（非営利組織評価センター等）を受けていますか	受けている
認証機関/認証制度名/認証年度を記入してください	

(9)その他

業務別に区分経理ができる体制の可否	区分経理できる体制である
-------------------	--------------

(10)助成を行った実績

今までに助成事業を行った実績の有無	あり
申請前年度の助成件数 [件]	166件（2024年度実績）
申請前年度の助成総額 [円]	133,776,599円（2024年度実績）
助成した事業の実績内容	毎日新聞東京社会事業団冠基金「こども食堂運営継続応援プロジェクト」助成事務 グリコバイグリコ（日本NPOセンター） 令和6年度補正予算こども家庭庁「ひとり親家庭等子どもの食事等支援事業」 休眠預金事業2022年度通常枠「多世代が食でつながるコミュニティづくり」 休眠預金事業2023年度緊急枠「相談機能付き食支援体制整備事業」

(11)助成を受けた実績

今までに助成を受けて行っている事業の実績	あり
助成を受けた事業の実績内容	●2020年度日本財団助成「子ども食堂と企業の食品寄付をつなぐ情報システム構築」 ①在庫や食品取扱の記録・閲覧機能、品質衛生管理、受取履歴等を管理する食品寄付情報システムの開発②システム開発に向けた検討委員会の開催、現地調査③システム普及に向けた説明会の開催に取り組んだ。システムは現在も寄贈時の連絡・調整・記録手段として活用されており、現在約1100団体が登録している。 ●令和5年度こども家庭庁 [ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業] ①助成事業 困窮するひとり親家庭を始めとした、要支援世帯の子ども等を対象とした子ども食堂、子ども宅食、フードパントリー等の活動を行う団体に対し、事業実施経費を助成する。 ②活動支援事業 困窮するひとり親家庭を始めとした、要支援世帯の子ども等を対象とした子ども食堂、子ども宅食、フードパントリー等の活動を行う団体に対し、活動に使用する食品を提供。(株)高島屋に本事業用の食品購入サイトを用意いただき、申込団体が付与された金額内の食品をサイト上で購入する方法で実施。 ●令和5年度こども家庭庁「見守り体制強化促進のための広報啓発事業」 地域の「食」に関連する活動を通じた要支援児童等に対する見守り体制の構築に寄与することを目的とし、こども食堂等、子どもに対する食や居場所、学習機会等を提供する活動団体のうち、先進的に見守り・個別支援に取り組んでいる好事例を調査・集約するとともに、子ども食堂等の活動団体や中間支援団体等に対し、学習会等の開催を行いその好事例を伝播した。 ●篠原欣子記念財団 こども食堂応援プログラム 「困ったときの相談先」HPのQRコードを記載したQUOカードを250枚制作。子どもの居場所に置いておき、何か困った時に子どもにお渡しできるよう全国23団体へ配布した。 ●農林水産省「フードバンク活動支援：フードバンク活動団体の先駆的取組支援」 ①「ミールズ・オン・ホイールズ ロジシステム」広報資料作成 プロジェクト周知のための広報資料（チラシ等宣伝材料）を作成した ② ロジシステム（WEB）の機能追加・改修 ロジハブシステムにおいて調整・分配を担っているWEBシステム（稼働中）についてユーザビリティを改善させるために一部機能の追加・改修を行った ③ 地域ネットワーク形成のための打ち合わせ ロジハブシステム導入について相談があった地域に対し、対面／オンラインにて打ち合わせを行った。

(12)) 休眠預金事業の採択実績または申請中・申請予定

[illegible]

規程類確認書

申請団体名	一般社団法人全国食支援活動協力会
申請事業名	相談機能付き食支援体制強化事業

「記入例」に倣って該当箇所を記載してください。

貴団体は規程類をお持ちですか？		はい ☒ いいえ ☐
「はい」の場合、規程類をHPで公開していますか？		はい ☒ いいえ ☐
HPで公開している場合は規程類掲載ページのURLおよび規程類の名称を記載してください。 ※URLが複数ある場合は、備考欄に記載してください		URL: https://www.mow.jp/about/index.html
No.	規程類の名称 ※「参考：規程類の例」をご参照ください ※入力セルが足りない場合は、追加してください	備考 ※規程類の内容の説明が必要な場合や上記のURL欄だけでは足りない場合等は、備考欄に記載してください
1	定款	社員総会の運営、理事会の運営、監事の監査に関する規定
2	定款細則	理事の構成に関する規定、理事の職務権限に関する規定
3	役員報酬費用弁償等規程	役員及び評議委員の報酬等に関する規定
4	倫理規定	倫理に関する規定、利益相反に関する規定
5	倫理規定(別紙)	倫理に関する規定、利益相反に関する規定
6	法令遵守規定	倫理に関する規定、コンプライアンスに関する規定
7	公益通報者保護規定	内部通報保護に関する規定
8	事務局運営規定	組織(事務局)に関する規定
9	給与規定	職員の給与等に関する規定
10	文書管理規定	文書管理に関する規定
11	情報公開・開示規定	情報公開に関する規定
12	リスク管理規定	リスク管理に関する規定
13	経理規定	経理に関する規定
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		